

「新しい公共支援事業」及び「これからの地域社会・市民社会のあり方」に関するアンケート調査
調査結果と考察（概要版）

2013.4.10

岩手県において平成23年度～24年度にかけて取り組まれた「新しい公共の場づくりのためのモデル事業（モデル事業）」について、実施全団体に対してアンケート調査を行った。事業経験を通じたモデル事業の評価と検証、またこれからの市民社会や地域社会、新しい公共の問題・課題・方策等を探ることを目的としている。

I. 調査概要

- 調査対象：モデル事業実施団体、全58件（震災対応案件44件、通常案件14件）
- 調査方法：岩手県NPO文化国際課によるメーリングリストを活用して平成24年11月30日及び12月30日の2回、アンケート依頼の配信。また平成25年1月22日に未回収団体へ郵送依頼。
- 回答数・回答率：回答数52件、有効回答数52件（有効回答率 89.7% 52/58件）
- 質問内容：事業の進捗状況（選択式）、モデル事業を通じた成果・効果等（記述式）、モデル事業での問題・課題等（同）、新しい公共や地域づくり・まちづくりについての考え等（同）、調査実施研究室や行政・専門家にと求めたいこと等（同）、事業名・回答者属性。

II. 調査結果

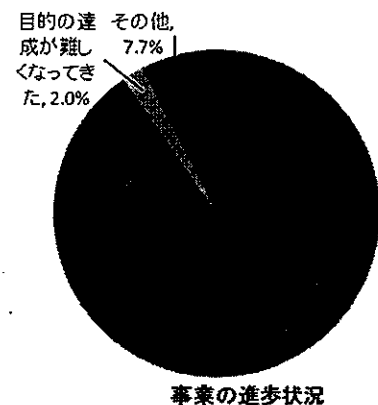
今回のアンケートは設問のほとんどをあえて記述式としたが、多くの濃密な記述回答があった。各記述は内容毎に整理し数値化すると共に記述の文脈を読み取っていった。

以下、（ ）中の数字は記述された内容の件数である。なおモデル事業には震災案件と通常案件があるが、ここでは便宜上二者をまとめてみていく。

1. モデル事業の進行状況（設問Ⅰ）

全52件の中で、「当初の計画通りに順調に進んでいる」29件（55.8%）、「計画を変更しながらある程度進んでいる」18件（34.6%）、「目的の達成が難しくなってきた」1件（2.0%）、「その他」4件（7.7%）であった。

自己申告ではあるが、「当初の計画通りに順調に進んでいる」「計画を変更しながらある程度進んでいる」が殆どであり、各事業が相当程度遂行されたことが伺える。事業実施団体のご努力による成果である。



2. モデル事業を通じた直接・間接の成果や効果（設問Ⅱ）

事業を通じた成果や効果について尋ねた。大きく分けると、事業目的としたことなど直接的なものと、一方で事業経験を通して生まれた間接的なものがあった。

【事業実施による直接的な効果・成果】 全43件

【事業実施を通じた間接的な効果・成果】 全128件

- ・各種団体の交流や連携（34件）
- ・地域内外における人々や都市間の交流・連携の促進（24件）
- ・主体的・自立的な主体形成、協働体制（20件）
- ・自分たちの活動に対する自負・指針の高まり、持続的活動への意識触発（14件）
- ・交流によりまちづくりや新しい公共に対する認識や自覚が向上（9件）

- ・人材や地域資源の発掘（8件）
- ・本事業制度に対する直接的な評価（8件）
- ・被災地や被災者の現状、復旧復興また地域の課題の把握（7件）
- ・その他（4件）

先に見たように多くの事業実施者が計画を相当に遂行しており、その目標達成をもって効果・成果として示されている（43件）。被災者の心身ケア、生活・復興支援、スポーツ・文化、景観、情報、交流、生活支援、文化振興、教育・福祉、地域活性化など成果内容は多岐にわたる。また予想以上の成果が出たことを示す内容もあった。今回は子どもに関するテーマが多かったのも興味深い。

これらが直接の成果とすれば、一方で事業目的ではなく活動を通じた間接的な成果・効果の記述が多数あった（129件）。「各種団体の交流や連携が生まれたこと」「地域内外における人々や都市間の交流・連携が促進されたこと」「主体的・自立的な主体形成や協働体制が出来てきたこと」「自分たちの活動に対する自負・指針の高まり、持続的活動への意識が触発された」などが多い。これらは直接の成果ではなくとも今後の新たな公共、まちづくりを拓いていく上での基盤ともなり重要な成果である。また行政との交流・連携が生まれたことも成果として記されている点が多いのに注目される。協議体・会議体を形成することに当初抵抗多かったようだが、逆にそうした枠をはめた取り組みの経験が、今後の活動推進に繋がる関係づくりにもなったようだ。ただし行政との協働関係がスムーズではなかったことを示す回答もある。

3. モデル事業に取り組んだ中での問題・課題（設問Ⅲ）

大きくは、事業制度や取り扱いに関すること（55件）、事業内容に関すること（33件）の回答記述があった。事業制度や取り扱いに関しては、「事業手続きに関すること」「補助金、特に人件費の取り扱いに関すること」「単年度事業の問題、継続的事業への要望」「計画や予算変更の柔軟な対応の必要性」などの記述が多かった。事業内容に関しては、「活動現場での苦勞」「各団体・行政との調整の難しさ」などの回答記述が多かった。

【事業の制度、取り扱いに関して】全55件

- ・手続きに時間がかかった、理解するのが難しい（15件）
- ・人件費の取り扱い方が難しい、上限額が低い、等（14件）
- ・単年度事業の問題、継続的事業への要望（12件）
- ・計画や予算の変更について柔軟な対応の必要性（11件）
- ・関係者の事業に対する認識不足の指摘（3件）

【事業内容に関して】全33件

- ・人材・物資等の調整、天候や現場状況への対応が難しかった（9件）
- ・行政・団体・住民など各主体間への理解、調整が課題（7件）
- ・有効な支援のあり方が問われる（6件）
- ・事業継続の難しさ、課題（2件）
- ・NPOの基盤強化（2件）
- ・その他（7件）

事業手続きについては、採択決定から事業開始までに時間がかかったこと、作業量の負担が大きいことなどの指摘がある。効率化・簡素化に向けて各方面で検討努力されていると思うが、行政の枠を抜け出て市民主体の取り組みが期待される新しい公共だからこそ、その仕組みの抜本的解決も意識したい。実験的に簡素化の試みを行うことも有効かもしれない。また各種手続きの簡素化のためには各主体間で「信頼」を培うことも効果があると思う。事業時だけではなく、日頃から行政・市民など各主体間で風通しを良くした情報と信頼を共

有する場を蓄積していくことも、いざ事業に取りかかるときの効率的な事務進行に寄与すると思われる。

また事業内容を理解するのが難しかったという声も多く、特に事業に初めて取り組んだ団体が戸惑いを持ったようだ。これは初めての経験がゆえに当然のことでもあろう。今後、様々なテーマで志を持つ市民団体がさらに登場してくることが期待されるが、それらの新規団体にとって避けては通れない経験かも知れない。新しい公共の促進のためには、こうした新規の団体に対して親身な支援体制を用意することも重要だろう。

事業費の取り扱いに対する指摘も多い。特に人件費の取り扱い方と、その上限が低すぎるという指摘が見られる。これらは事業実施中も課題として聞かれていたことである。ある程度（かなり）柔軟な取り扱いが今後は必要・有効になってくると思う。

単年度事業であることの問題指摘も多い。成果を活かしていくために本事業を継続していくことへの要望がある。重要な点である。ただし国からの制度枠組み、震災対応という緊急な状況などから、本事業としては単年度のものにならざるを得ないことは理解される。出来れば事業として継続していくことは望まれるが、財政的にも難しい中で、時には事業の継続にとらわれず、その内実である活動を如何に持続的・自律的なものにしていくかを意識することも重要だろう。難しい課題である。その中で「復興基金の創設」などの提案もあった。各地域・各主体の知恵と力が求められるところである。

また当初の申請計画とは異なる状況が発生することに対して予算や計画が柔軟に取り扱われる必要があろう。従来の計画はプログラム通りにコトを進行させることが重視された。しかし地域や暮らしに対して各テーマからアクションを仕掛けていくまちづくり（＝本事業）において、変化する状況に合わせてその都度最適な方法や計画を生成していくことが重要になってくる。今回の事業において、勿論十分ではない点もあったかも知れないが、筆者の知る範囲では事業実施者、行政担当者との間で柔軟な解釈・対応の努力がされていたように思う。こうした経験の蓄積も今後の新しい公共の展開に寄与していくと思う。

4. 新しい公共のあり方、地域社会のあり方について（設問Ⅳ）

これからの新しい公共や地域社会のあり方については様々な意見や考えが提示された。

・支援の方法・内容（15件）

〔行政の関与のあり方、事務能力、補助金の取り扱い、地域に密着した支援〕

- ・市民・住民の主体的活動、真の協働体制づくりの課題・期待（15件）
- ・各人の地域・活動に対する関心、認識、自覚の必要性（13件）
- ・これからの地域づくり、新しい公共に向けた新たな価値観や仕組みづくりの必要性（10件）
- ・行政に対する継続的な支援要望（8件）
- ・人材育成、組織体制の課題（8件）
- ・被災地の現状、コミュニティの維持・再生に向けた難しさ（7件）
- ・外部支援者としての苦勞・課題・姿勢（6件）
- ・話し合い、参加、表現、確認し合う場の有効性・必要性（5件）
- ・自律的な経済活動の必要性（3件）
- ・ソフト面、文化面の重要性（3件）
- ・地域性に関する感想（3件）
- ・総合的な窓口機能の必要性（2件）
- ・その他（9件）

全107件

支援事業においては有効な方向性を示すなど行政の関与の仕方、実施団体の事務能力強化が求められる等の指摘がある。今回の事業をはじめ継続的な支援要望が記されている。そこには、新しい公共を展開していくための基盤を作る上でも一定の期間が必要なこと、継続すること自体に意味を見出してもよいのではといった記

述もあった。また地域に密着した支援、人材派遣などの必要性も指摘されている。この点では首都圏等から高額な費用をかけて迎えた専門家に関して、逆に時間的・経済的ロスがあったことも記されていた。知名度や専門性に拘る以上に、地域との密着度を優先することも効果的支援になることも意識したい。

市民・住民が主体となったまちづくりへの思いを基本としつつ、それを支える行政やNPOのあり方、課題・期待なども多く記されている。さらに現在の協働は行政と市民団体との関係にとどまっており、市民一人ひとりの認識・自覚を問う指摘もある。その上では一人ひとりが自らの地域や活動に対して関心・認識・自覚を高めることが基本となろう。行政、住民、企業などそれぞれの立場を理解しながら、その連携を育んでいくためにも基礎となる個々人の意識・行動の向上が求められる。また、幸せや豊かさなどの新たな価値観を形成していくことなども提起されている。

人材育成や活動維持のための組織体制の必要性についての記述もある。人材育成においてここでは、NPO等の活動を進めていく上で、いまひとつは被災地において求められている各専門職についてのものがあつた。

災害案件においては、被災地の未だ厳しい状況、支援者としての苦悩などがつづられていた。その支援や新しい公共を進めるための外部支援者の苦労についても記されている。ある意味でよそ者であるがゆえに地元から直ぐには受け入れられないこと、特に地元行政からの信頼が得られづらいことなどの苦労が記されている。これらの指摘を考えても、外部からの支援を受けつつ、やはり地域内部から能動的な動きが生まれてくることが重要となるだろう。

復興過程において文化やソフト面が軽視されることへの危惧がある。震災発生から2年を過ぎた今日、より一層取り組まねばならないテーマだと思う。地域や生活は様々な分野に関わるゆえに各分野を結ぶ総合的な窓口があることも必要・有効と指摘されている。さらに震災をチャンスに変えたいこと、子育て目線の重要性、自らの活動や現状への反省なども大切な点である。

5. 研究室、行政・専門家、各分野への要望など（設問V）

一番多かったのが、これまでの回答にも繋がる形で、被災地や復興活動への持続的・主体的な関わりの要望・アドバイスなどである。それにも関連して各専門分野の人材派遣を求める声が被災地で多い。またNPOや協働に向けた研究・研修の要望、様々な人や主体、分野を結ぶ役割を求める声も多かった。事例や補助制度などの情報提供、行政サービスに対する意見もあった。さらに個々の分野に対する個別の具体的要求もあった。

全60件

- ・被災地や復興活動への持続的・主体的な関わり（18件）
- ・各種専門の人材派遣（8件）
- ・NPO活動や協働の促進に向けた研究会・アドバイス・調査（7件）
- ・各主体（行政、住民、企業等）、住民間、地域間を結ぶ役割（7件）
- ・活用出来る事例や補助制度等の情報提供（3件）
- ・行政サービス・体制への期待（3件）
- ・その他（14件）

[今回取り組まれた事業内容に係る個別具体的な要望・アドバイスなど。情報インフラの調査、子どもの意識調査、ボランティアの心身状況調査、等と共に感謝の言葉など。]

III. おわりに

まとめにかえて幾つかの点を記しておきたい。

（お金に対する既存の意味や制度を乗り越えていくこと）

アンケートでも指摘された補助金の取り扱い方、また自律的な経済活動といった点で、現在の「お金」に関わる課題は新たな公共を築く上でも乗り越えなければならないテーマであろう。貨幣経済を基盤とする現代社会においてお金はいろいろな点で根幹の一つとなる。難しい課題である。しかし、こうしたお金に関わる様々

な要素を、少なくとも意識していくことは自らの活動テーマや方法の広がりをもたせると同時に、具体的な活動を引き締めたものにしてもらえると思う。また新たな公共社会においてはお金のことを脱む上でも、各人各主体の間で風通しの良い情報と暖かい気持ちを交流させておくことも意識したい。その中で共に動くこと（協働）、喜びや悩みを共有・共感し合い、そこに培われる信頼を基盤とする中で、(近代合理性・効率性の基準とは違う、単純な額としてのお金とは違う) 新たな意義や価値が待たれるように思う。

(地域性、岩手らしさ)

新しい公共には「地域性」があつてよいと思う。むしろ地域性を活かしていく中で各人・各主体が自立・協働し合う地域社会のスタイルを構築していくことが重要であろう。経済合理性の物差しのみで本県を計るならば、厳しい状況にあることは各分野の問題からも明らかである。先のお金の課題を捉える上でも「地域性」への着目は重要だと思う。

その上でアンケート回答の一つにあつた「予定していたサービスの希望者が少なく事業がうまく進まなかった」という案件は興味深かつた。ここには当初の計画通りに進まなかった事業経験から「地域コミュニティがまだ保たれている」ことが再認識されている。事業としてはある意味失敗ではあるが、しかしこうした発見・再認識が出来たことは優れた成果でもあると思う。また復興に関わる事業においては沿岸の方たちの控えめでまじめな気質、危機的状況ゆえにはあるが互いに協力し合う力の強さ・素晴らしさなどが記されていた。あるいは食材、人材など有効活用し得る様々な資源・力が各地域にあることが事業を通じて再認識されている。

こうした地域性に潜む資源・力は全国的システムの中では埋もれてしまいがちであるが、むしろこうした資源・力に意味・可能性を見出すことが重要・有効だろう。新しい公共社会とは、全国一律の生活システムを築くことにあるのではなく、一人ひとりが考え行動する豊かな地域づくり、暮らしづくりを指す。その上では、地域性、岩手らしさをさらに追求していくことが本県の新たな公共の内実を拓く一つの鍵でもあると思う。

(小さな経験から積み重ねたい、その為の制度支援や配慮も)

モデル事業には様々なテーマで多くの団体が関わった。そこには今回の事業をきっかけに新しく結成した団体もある。一定の経験を持つ既存団体はある程度うまく取り扱っているようだったが、一方で経験の浅いあるいは無い団体は戸惑いも多かったようだ。しかしこれは仕方がないことである。時には失敗や問題もあつたかも知れないが、それを良き経験にし得る社会環境づくりが新しい公共でもあろう。新鮮なテーマや団体の登場が新たな公共には必要である。

そうした小さな経験の積み重ねを有効なものにしていく上でも、新規団体においてはある程度小回りのきく事業規模から関わっていく等の配慮も必要だろう。また事業者においては技術・体制等は十分にあつても、経済的体力が弱いところもある。こうした団体にとって事業費の後払いが大きな負担・制約を生んでいる声も多く聞かれる。これらについても既存制度を時には逸脱する柔軟かつ積極的な取り扱いが求められよう。

(一人ひとりの生活感・幸せ感の醸成、自覚的生活者の育成)

新たな公共社会とは外部から供給される社会・生活システムではない。自らの生活感・価値観、経験・立場などから地域社会環境に働きかける中で築き上げられるものである。とするならば、そこに生きる私たち一人ひとりの生活者、住民・市民としての自覚が求められよう。一人ひとりが、どのような生活がしたいのか、どのような地域や社会になって欲しいのか、そのイメージを描き、実現化に向けて社会環境に働きかけていく過程が新しい公共の形でもある。

同時に今回の事業を通じて、一人ひとりが自らの生活や仕事・活動を見つめ、他者に対して表現し、その中で交流・連携や新たな課題・方法を創造している様子がアンケートには記されていた。その上で短期間ではあつたが今回の事業経験も新しい公共、新たな市民社会づくりに向けた貴重な機会であつたと思う。こうした経験の意味と価値を(問題や悩みも含めて)積極的にまわりに働きかけていくこと、発信していくこと、その為の場づくり・仕組みづくりがさらに求められる。

2012年11月30日

岩手県・新しい公共支援事業
モデル事業に取り組んでおられる皆さま

岩手県立大学総合政策学部
倉原研究室 倉原宗孝

「新しい公共支援事業」及び「これからの地域社会・市民社会のあり方」
に関するアンケート調査のお願い

皆様方におかれましては現在「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」に取り組まれているところですが、その貴重なご経験からの気づきや考えを、今後の事業のあり方、またひろく新しい公共や地域づくり・まちづくりに活かしたく今回アンケート調査を行うことにしました。対象とさせて頂いたのは平成24年度、岩手県・新しい公共の場づくりのためのモデル事業に採択され現在取り組まれている全ての団体の皆さまです（震災対応案件44件、通常案件14件）。

モデル事業に対して、皆さまのご経験を通じた評価・検証を行うことは必要と考えます。同時に、モデル事業も一つの動機としながら広くこれからの地域社会・市民社会のあり方を描いていくことも重要と考えるものです。また本県においては東日本大震災からの復旧復興に向けて各分野で多大な努力がされていますが、その経験をこれからの新たな公共のあり方や地域社会づくりに活かしていくことも重要と考えます。

設問内容は次の2－3頁です。回答に際しては、代表者、事務局長をはじめ活動に詳しい方にご回答頂ければと思います。自由なご意見、ご感想を伺いたく、あえて記述式の問いが多くなり申し訳ありませんが、ご協力頂けると幸いです。

送付回収にあたっては県のご担当事務局よりメールによる方法をご紹介頂き、利便性・効率性の点から活用させて頂くことにしました。ただご回答頂く内容は県とは関係ありませんので、私（倉原）へ直接、頂ければと思います。率直、自由なご回答をよろしくお願いいたします。ご不明な点などありましたら下記の問い合わせ先へ連絡いただければと思います。なお本調査は、モデル事業全体についての評価・検証や今後の地域社会のあり方を探るものであり、個々の事業や活動を取り扱うものではありません。またご回答頂いた内容は本研究目的以外に使用することは一切ありません。率直なご感想、ご意見を頂けると幸いです。

師走の季節、お忙しい中恐縮ですが、ご回答を倉原宛に直接、メール、他、ご都合のよい方法で2012年12月20日までに頂けると幸いです。よろしくお願いいたします。

末筆ながら皆さまのますますのご健勝とご活躍をお祈りいたします。

連絡・問い合わせ先 〒020-0193 岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子 152-52
岩手県立大学総合政策学部 倉原宗孝
Tel:019-694-2740 Fax:019-694-2741
メールアドレス: kurahara@iwate-pu.ac.jp

【現在取り組まれているモデル事業に関して】

1. 当初の計画通りに順調に進んでいる 2. 計画を変更しながらある程度進んでいる
3. 目的の達成が難しくなってきた 4. その他（ ）

Ⅲ. モデル事業の課題や問題点、求められる改善点、あるいは事業進行のなかで難しかったことなど、お気づきのことを自由に記してください。

【これからの新しい公共のあり方、地域社会のあり方について】

Ⅳ. これからの新しい公共について、また地域づくり・まちづくりのあり方について、今回の事業のご経験をはじめ日頃お感じになっていること、お考えなど、自由に記してください。

Ⅴ. 私どもの研究室では、県内各地の地域づくり・まちづくりに向けて、また震災からの有効な復興に向けて、直接・間接の支援が出来ないかと思っています。ご意見・情報などありましたらぜひ教えてください（例えば、〇〇のような調査が必要、□□地区で△△が求められている、◇◇のような活動があればよい、など）。また今後、行政・専門家、各分野などに求めたいことなどありましたら自由に記してください。

Ⅵ. 最後に皆さまのことについて教えてください。

モデル事業名（ ）

ご回答者の立場 代表、 事務局長、 その他（ ）

よろしければご回答者のお名前 （ ）

お忙しいなか大変ありがとうございました。ご回答内容は有効に活用させていただきます。



